

低入札価格調査票

(調査対象者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

業 務 名		業 務 場 所	
入札価格			

当該価格により入札した理由

(担 当 者 :
電 話 番 号 :)

様式 3

入札価格の内訳書
 (道路詳細設計業務の場合の標準記載例)

(調査対象者)
 住 所
 商号又は名称
 代表者氏名

業務名								
業務場所								
項目	工種	種別	細別	業務実 施金額 (A=B+C)	業務実 施金額			備 考
					うち自社 実施金額 (B)	うち再委託 予定金額 (C)	発注者積 算額 (D)	
直接作業費	道路設計	道路詳細 設計	道路詳細 設計(A)					代価表- 1
直接経費	打合せ	打合せ協 議	設計協議					代価表- 2
	旅費交通費							
	電子成果品作 成費							
その他原価 一般管理費等	電子計算機使 用料及び器具 損料							一般管理費等 に係る内訳書
合 計								再委託予定金 額の比率〇〇 %

入札価格の内訳書の代価表

(道路詳細設計業務の場合の標準記載例)

(調査対象者)

住 所

商号又は名称

代表者氏名

(代価表の様式)

代価表－1 道路詳細設計 (A) 1 k mあたりの費用内訳					
名称	単位	数量	業務実施金額	積算額	備考
設計計画及び施工計画	km				
現地踏査	km				
平面縦断設計	km				
横断設計	km				
道路付帯構造物・小構造物設計	km				
仮設構造物・用排水設計	km				
設計図	km				
数量計算	km				
照査	km				
報告書作成	km				
小計					

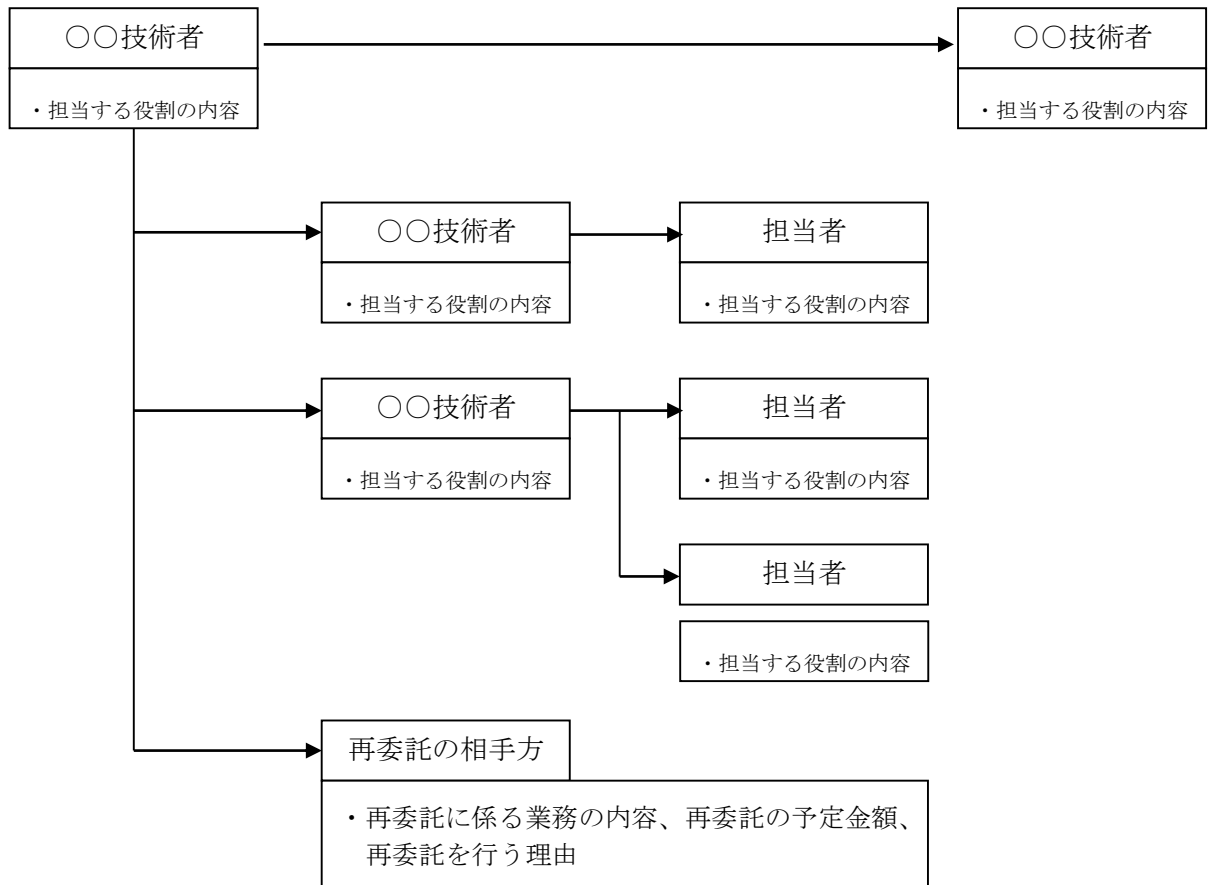
(一般管理費等に係る内訳の様式)

一般管理費等の内訳					
項目	工種	種別	細別	業務実施金額	備考
一般管理費等		一般管理費等	一般管理費 付加利益		
一般管理費等計					

当該契約の履行体制

(調査対象者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

(1) 履行のための体制図 (例)



(2) 業務に係る実施体制

技術者の区分	氏名	役職・部署	担当する役割	備考

様式5

手持の調査・設計等業務委託の状況

(調査対象者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

(技術者) (氏名:)

業務名	発注機関	履行期間	契約金額 (千円)	備考

様式8

過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者

(調査対象者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

(技術者) (氏名:)

通し 番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務 成績 評定点	備考

第三者照査概要書

年 月 日

〇〇〇〇〇〇〇〇所長 様

(調査対象者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

契約締結後は、次の者に第三者照査を委託することを確約します。

住 所 商号又は名称 代表者氏名				
山口県入札参加資格の有無		有 ・ 無		
業 種 種 別				
等 級				
総 合 点 数		①第 三 者 点 ②調査対象者 点 ① \geq ② \times 80% 可・否		
指名停止措置		有 ・ 無		
資本関係又は人的関係		有 ・ 無		
過去の第三者照査の関係		有 ・ 無		
配 置 技 術 者	氏 名			
	生 年 月 日			
	資 格 要 件	免許・資格		
		実 務 経 験	最終学歴	
			経験年数	
雇 入 日				

注1) 免許・資格を有する管理（主任）技術者を配置する場合、実務経験の欄（最終学歴、経験年数）は記入しなくてもよい。

（ 担 当 者 :
電 話 番 号 : ）

確 約 書

年 月 日

〇〇〇〇〇〇〇所長 様

(第 三 者)
住 所
商号又は名称
代表者氏名

当社（私）は、〇〇〇が入札の申込みをした下記業務委託について、〇〇〇が契約した場合、山口県調査・設計等業務委託に係る低入札価格調査要領に基づく第三者による照査を受託します。

記

対 象 業 務 名				
入札の申込みをした業者名				
第 三 者 照 査 を 実 施 す る 担 当 者	氏 名			
	生 年 月 日			
	資 格 要 件	免 許 ・ 資 格		
		実 務 経 験	最 終 学 歴	
			経 験 年 数	
雇 入 日				

注1) 免許・資格を有する管理（主任）技術者を配置する場合、実務経験の欄（最終学歴、経験年数）は記入しなくてもよい。

（ 担 当 者 :
電 話 番 号 : ）

作成要領

【各様式共通】

- 1 各様式ごとに提出すべき添付資料のほか、調査対象者が必要と認める添付資料を提出することができる（この場合、任意の添付資料である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
- 2 必要に応じ、各様式ごとに提出すべき添付資料以外にも、調査対象者によって契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるかどうかを確認するために説明資料の提出を求めることがある。

【記載要領】

- 1 当該価格により入札した理由（様式2）
 - (1) 当該価格により入札した理由を、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託業務の内容と履行体制、再委託予定会社との協力体制等の面から記載すること。なお、業務委託契約書により、再委託は発注者の承諾が必要であることに留意すること。
 - (2) 当該業務の適切な実施及び成果品の品質の確保に関する業務執行方針について記載すること。
- 2 入札価格の内訳書（様式3）
 - (1) 数量総括表に対応する内訳書とする。明細書は、数量総括表に記載されている区分別の費用内訳が分かるものとする。建築関係の建設コンサルタント業務にあっては「官庁施設の設計業務等積算基準（平成21年4月1日付け国営整第1号）」に規定する項目に従った内訳書とすること。
 - (2) 発注者積算額欄には、何も記載しないこと。
 - (3) 内訳書には、再委託を予定している全ての項目に係る金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。
 - (4) 計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものであること。
 - (5) 業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割引」等の名目による金額計上は行わないこと。
- 3 当該契約の履行体制（様式4）
 - (1) 体制図は、自社実施予定の全ての項目と再委託を予定している全ての項目について、自社予定はその体制を、再委託予定は再委託の相手先ごとに、相手方名及び再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載すること。
 - (2) 業務に係る実施体制において、「技術者の区分」は契約対象業務の業種種別に応じて適宜設定すること。
 - (3) 測量業務及び地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。

（添付資料）

記載したすべての再委託予定会社について、「見積依頼書（業務条件、支払条件等明確なもの）」及び「見積書（技術者単価・人役、資材単価・数量の確認が可能なもの）」の写しを添付すること。

4 手持の調査・設計等業務委託の状況（様式5）

配置を予定する技術者ごとに、契約金額500万円以上の手持の調査・設計等業務委託のすべてについて記載すること。

（添付資料）

該当業務のTECRIS「業務カルテ」を添付すること。

5 配置予定技術者名簿（様式6）

- (1) 配置を予定する全ての技術者について記載すること。

- なお、入札参加資格として必要な資格については少なくとも記載すること。
- (2) 「技術者の区分」は、契約対象業務の業種種別に応じて適宜設定すること。
 - (3) 測量業務及び地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め備考欄に現場責任者と明記すること。

(添付資料)

- ア 本様式に記載した技術者が自社社員であり、契約対象業務の指名通知後に入社した者でないことを証明するため、TECRIS「技術者固有情報表」を添付すること。添付できない場合には、TECRIS「技術者固有情報表」が添付できない理由を附した健康保険証等の写しを添付すること。
- イ 記載した資格を証明する書面の写しを添付すること。
- ウ 建築関係の建設コンサルタント業務についての協力会社の技術者を配置する予定である場合は、当該技術者が当該協力会社の社員であり、契約対象業務の入札公告後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付すること。

6 手持機械等の状況（様式7）

※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。

<機械を保有している場合>

- (1) 本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持機械について記載すること。
- (2) 再委託の相手方が保有する機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨を記載すること。

<機械をリースする場合>

- (1) 本様式は、契約対象業務で使用する予定の機械及び当該機械のリースを受けようとする予定業者について作成すること。
- (2) 再委託の相手方がリースを受けて機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨記載すること。
- (3) 「リース元名」の「調査対象者との関係」欄には、調査対象者又は再委託先の相手方と機械リース予定業者との関係を記載すること。

(例) 協力会社、同族会社、資本提携会社等。（取引年数を括弧書きで記載）

7 過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者（様式8）

- (1) 過去3年間に国及び地方公共団体等が発注した調査・設計等業務委託を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（調査・設計等業務委託に係るものに限る）すべて（入札日時時点で履行中のものは除く）について、配置を予定する全ての技術者ごとに新しい順に記載する。なお、業務成績評定点についても、できる限り記載すること。
- (2) 備考欄には、該当業務での「技術者の区分」を記載すること。

8 管理（主任）技術者の専任配置誓約書（様式9）

必要事項を記載の上、住所、商号又は名称、代表者氏名を記載すること。

専任配置する技術者について、資格要件を証明する書類等（登録証、証明書、業務経歴を証明する書類等）を添付すること。

また他の業務の配置技術者（管理技術者、主任技術者、照査技術者、担当技術者）となっていないことを確認できる書類（TECRISの登録確認書及び技術者固有情報表等）を添付すること。

9 第三者照査概要書（様式10）

必要事項を記載の上、住所、商号又は名称、代表者氏名を記載すること。

第三者照査を実施する者について、山口県入札参加資格の有無、業種種別、等級、総合点数等を記載すること。

10 確約書（様式11）

第三者照査を行う者が必要事項を記載の上、第三者照査を実施する者の住所、商号又は名称、代表者氏名を記載すること。

第三者照査を実施する照査技術者について、資格要件を証明する書類等（登録証、証明書、業務経歴を証明する書類等）を添付すること。